



安全データシート (SDS)

1. 化学品及び会社情報

昭和化学株式会社
東京都中央区日本橋本町4-3-8
担当

TEL(03)3270-2701
FAX(03)3270-2720
緊急連絡 同上
改訂日 2023/11/22
SDS整理番号 04003250

製品等のコード : 0400-3250、0400-3360、0400-3380

製品等の名称 : デカヒドロナフタレン(cis,trans混合)〔デカリン〕

推奨用途 : 試薬

参考：その他の用途(当該製品規格に限定されない一般的な用途。規格により用途は相違。)
反応用溶媒、一般溶剤溶剤、洗浄剤、床用ワックス、靴つや出し など

使用上の制限 : 推奨用途以外の用途へ使用する場合は化学物質専門家等の判断を仰ぐこと



2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性

引火性液体 : 区分3
自然発火性液体 : 区分に該当しない

健康に対する有害性

急性毒性(経口) : 区分に該当しない〔区分5(国連GHS分類)〕
急性毒性(吸入:蒸気) : 区分2
皮膚腐食性/刺激性 : 区分1
特定標的臓器毒性(単回ばく露) : 区分3(気道刺激性)
特定標的臓器毒性(反復ばく露) : 区分1(肝臓、呼吸器)
誤えん有害性 : 区分1

注意喚起語：危険

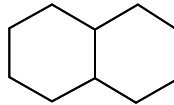
危険有害性情報

引火性液体及び蒸気
飲み込むと有害のおそれ(経口)
吸入すると生命に危険(蒸気)
重篤な皮膚の薬傷・眼の損傷
呼吸器への刺激のおそれ
長期又は反復ばく露による肝臓、呼吸器の障害
飲み込んで気道に侵入すると生命に危険のおそれ

注意書き

【安全対策】

熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。
容器を密閉しておくこと。
容器を接地すること、アースをとること。
防爆型の電気機器、換気装置、照明機器などを使用すること。
火花を発生させない工具を使用すること。
静電気放電に対する予防措置を講ずること。
粉じん、煙、ガス、ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。
取扱い後は、よく手を洗うこと。



この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。
保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面、呼吸用保護具を着用すること。

【応急措置】

飲み込んだ場合：口をすすぐこと。無理に吐かせない。直ちに医師に連絡すること。
吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
直ちに医師に連絡すること。
皮膚（又は髪）に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。
皮膚を流水又はシャワーで洗うこと。直ちに医師に連絡すること。
眼に入った場合：水で15分以上注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
気分が悪い時は医師に連絡すること。
汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。

【保管】

日光を避け、容器を密閉し換気の良い冷暗所に施錠して保管すること。

【廃棄】

内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

(注) 物理化学的危険性、健康に対する有害性、環境に対する有害性に関し、上記以外の項目は、現時点で「区分に該当しない(分類対象外も該当)」又は「分類できない」である。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	:	化学物質
化学名	:	デカヒドロナフタレン(cis,trans混合) (別名) デカリン、ビシクロ[4.4.0]デカン、 ビシクロ[4,4,0]デカン、(8a)-デカリン、 パーヒドロナフタレン (英名) Decahydronaphthalene(mixture of cis-,trans-), Decahydronaphthalene (EC名称)、 Decalin, Bicyclo(4,4,0)decane, Perhydronaphthalene, Naphthalene, decahydro- (TSCA名称)
成分及び含有量	:	デカヒドロナフタレン、98.0%以上
分子式及び示性式	:	C ₁₀ H ₁₈
分子量	:	138.25
官報公示整理番号	:	(4)-575
化審法	:	公表化学物質(化審法番号を準用)
安衛法	:	
CAS No.	:	91-17-8
EC No.	:	202-046-9
危険有害成分	:	デカヒドロナフタレン

4. 応急措置

吸入した場合	:	直ちに、被災者を新鮮な空気のある場所に移す。 被災者を毛布等でおおい、呼吸しやすい姿勢で安静にする。 呼吸が停止している時は人工呼吸、酸素吸入を行う。 速やかに医師の診断、治療を受ける。 気分が悪い時は、医師の手当を受ける。 被災後48時間までの間は、肺水腫の生じる恐れがあるので、医療機関で経過を見る必要がある。
皮膚に付着した場合	:	直ちに医師に連絡する。 直ちに、汚染された衣類、靴などを脱ぐ。 速やかに、皮膚を多量の水と石鹸で洗う。 洗浄開始が遅れたり、洗浄不十分の場合は、皮膚障害のおそれがある。 皮膚刺激などが生じた時は医師の手当を受ける。 汚染された作業衣は作業場から出さない。 汚染された衣類を再使用する前に洗濯する。
目に入った場合	:	直ちに医師に連絡する。 直ちに、水で15分以上注意深く洗う。その際、顔を横に向けてからゆっくり水を流す。水道の場合、弱い流れの水で洗う。勢いの強い水で洗浄すると、かえって目に障害を起こすことがあるので注意する。 まぶたを親指と人さし指で拵げ眼を全方向に動かし、眼球、まぶたの隅々まで水がよく行き渡るように洗浄する。 次に、コンタクトレンズを着用していて固着していなければ除去し、洗浄を続ける。 眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、治療を受ける。
飲み込んだ場合	:	直ちに医師に連絡する。 口をすすぎ、うがいをする。無理に吐かせてはいけない。 強制的に吐かせると、嘔吐物の一部が肺に入り高熱が出て出血性肺炎を引き起こす危険性があるため、水などを飲ませて無理に吐かせない。

意識がない時は、何も与えない。もし、嘔吐が自然に生じた時は、気管への吸入が起きないように、頭を尻より下に身体を傾斜させ、肺への還流を防ぐ。嘔吐後、意識が戻れば、水を飲ませる。体の保温に努め、速やかに医師の診察を受ける。
気分が悪い時は、医師の診断、治療を受ける。

予想される急性症状及び遅発性症状
: 情報なし

5. 火災時の措置

- 適切な消火剤 : 本製品は可燃性、引火性であり、燃焼しやすい。
粉末、二酸化炭素、泡(耐アルコール泡)、水噴霧
大火災の場合、空気を遮断できる泡消火剤が有効である。
- 使ってはならない消火剤 : 棒状放水(本品があふれ出し、火災を拡大するおそれがある。)
特有の危険有害性 : 引火性が高い。
燃え易いので、熱、火花、火炎で容易に発火する。
加熱により容器が爆発するおそれがある。
火災によって刺激性又は毒性のガスを発生するおそれがある。
- 特有の消火方法 : 火元への燃焼源を遮断する。
火災周辺の設備、可燃物に散水し、火災延焼を防ぐ。
危険でなければ火災区域から容器を移動する。
移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。
消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。
火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。
大火災の場合、無人ホース保持具やモニター付きノズルを用いて消火する。これが不可能な場合には、その場所から避難し、燃焼させておく。
- 消火を行う者の保護 : 消火作業の際は風上から行き、空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置 : 漏洩区域は、関係者以外の立入りを禁止する。
漏洩エリア内に立入る時は、保護具を着用する。
風上から作業し、ミスト、蒸気、ガスなどを吸入しない。
皮膚、眼など身体とのあらゆる接触を避ける。
蒸気が多量に発生する場合は、水噴霧し蒸気発生を抑える。
密閉された場所に立入る時は、事前に換気する。
- 環境に対する注意事項 : 環河、下水道、土壤に排出されないように注意する。
油又は有害液体物質による海洋の汚染の防止のため、海上で薬剤を使用する場合は、国土交通省令・環境省令の規定に適合すること。
環境への排出を避ける。
- 回収、中和 : 乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、密閉できる空容器に回収する。後で廃棄処理する。
大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて密閉できる空容器に回収する。
大量の場合、散水は、蒸気濃度を低下させる。しかし、密閉された場所では燃焼を抑えることが出来ないおそれがある。
- 封じ込め及び浄化の方法・機材 : 危険でなければ漏れを止める。
漏洩エリア内で稼働させる設備・機器類は接地する。
蒸気抑制泡は蒸気濃度を低下させるために用いる。
- 二次災害の防止策 : 事故の拡大防止を図るため、必要に応じて関係機関に通報する。
周辺の発火源を速やかに取除く。
排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

- 取扱い
技術的対策 : 裸火禁止、火花禁止、禁煙。強力な酸化剤との接触禁止。
引火点(58)以上で使用する場合は、工程の密閉化および防爆型換気装置を使用する。
ミスト、蒸気、ガスの発生を防止する。
指定数量以上の量を取扱う場合、法で定められた基準に満足する製造所、貯蔵所、取扱所で行なう。
指定数量以上の危険物を貯蔵し、取り扱う場合は消防法に基づく許可が必要で、危険物貯蔵所に保管する。
指定数量の1/5以上、1未満(少量危険物)の場合も、少量危険物貯蔵所に保管し、法の規制を受け、最寄の消防署に届出を行う必要がある。
指定数量の1/5未満の危険物の貯蔵・取扱いについては届出の必要はない。

局所排気・全体換気 安全取扱い注意事項	: 炎、火花または高温体との接触を避ける。 静電気対策を行い、作業衣、靴等も導電性の物を用いる。 本製品を取扱う場合、必ず保護具を着用する。 : 防爆型の換気装置を設置し、局所排気又は全体換気を行なう。 : すべての安全注意を読み理解するまで取扱わない。 : 周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。 : 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの 取扱いをしてはならない。 : この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。 : 取扱い後はよく手を洗う。 : ミスト、蒸気、スプレーを吸入しない。 : 眼に入れない。 : 接触、吸入又は飲み込まない。
接触回避	: 炎、火花または高温体との接触を避ける。
保管 技術的対策	: 保管場所は壁、柱、床等を耐火構造とする。 : 保管場所は屋根を不燃材料で作るとともに、金属板その他の 軽量な不燃材料でふき、かつ天井を設けない。 : 保管場所の床は、危険物が浸透しない構造とするとともに、適切な 傾斜をつけ、かつ、適切なためますを設ける。 : 保管場所で使用する電気器具は防爆構造とし、器具類は接地する。
保管条件	: 熱、火花、裸火のような着火源から離して保管する。 : 日光や高温を避けて保管する。 : 容器を密閉して換気の良い冷暗所に保管する。 : 一定の場所を定めて、施錠して保管する。 : 貯蔵する所には、「火気厳禁」の表示を行う。 : 混触危険物質、食料、飼料から離して保管する。
混触危険物質	: 強酸化剤
容器包装材料	: ガラス、ステンレスなど

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	: 設定されていない。
許容濃度(ばく露限界値、 日本産衛学会 ACGIH)	生物学的ばく露指標): : 設定されていない。 : 設定されていない。
設備対策	: 防爆の電気・換気・照明機器を使用する。 : 静電気放電に対する予防措置を講ずる。 : 取扱場所には防爆型の局所排気又は全体換気装置を設置する。 : この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置 する。
保護具	
呼吸器の保護具	: 呼吸器保護具(有機ガス用防毒マスク)を着用する。
手の保護具	: 保護手袋(ネオプレン製など)を着用する。
眼の保護具	: 保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)を着用 する。
皮膚及び身体の保護具	: 長袖作業衣を着用する。 : 必要に応じて保護面、保護長靴を着用する。
衛生対策	: この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。 : 取扱い後はよく手を洗う。 : 汚染された作業衣は作業場から出さない。 : 保護具は保護具点検表により定期的に点検する。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	
性状	: 液体
色	: 無色澄明
臭い	: 微かな芳香臭
pH	: データなし
融点	: -40
凝固点	: データなし
沸点	: 185~195
引火点	: 58 (タグ密閉式)
可燃性	: 引火性
爆発範囲	: 下限 0.7vol % 上限 5.4 vol %
蒸気圧	: 127Pa (20)
相対ガス密度(空気 = 1)	: 4.8
密度又は相対密度	: データなし
比重	: 0.880~0.883 (20/20)

溶解度	: 水にほとんど溶けない。 エタノール、アセトンに極めて溶けやすい。
オクタノール/水分配係数	: log Pow = 4.6
分解温度	: データなし
発火点	: 250
粘性	: 3.8 1mPa·s (= 3.81cP) (20)
動粘度	: 1.9 mm ² /s (約25)
粒子特性	: データなし
GHS分類	
引火性液体	: 引火点は58 (密閉式)は、 23 かつ 60 であること また、国連危険物輸送勧告ではクラス3、容器等級III (国連番号1147) であることから、区分3とした。 引火性液体及び蒸気(区分3)
自然発火性液体	: 発火点は250 (Sax(11th, 2004)) であり、常温の空气中で自然 発火しないと考えられるので、区分に該当しないとした。

10. 安定性及び反応性

安定性(反応性・化学的安定性)	: 通常の取扱条件において安定である。
危険有害反応可能性	: 酸素と光が重なると、過酸化物を生成することがある。 強酸化剤と混触すると激しく反応することがある。 塩化ビニル樹脂、アクリル樹脂、ポリスチレンなどを侵すことがある。
避けるべき条件	: 高温、日光、裸火、静電気、スパーク
混触危険物質	: 強酸化剤
危険有害な分解生成物	: 一酸化炭素、二酸化炭素

11. 有害性情報

急性毒性	: 経口 ラット LD50 = 4170mg/kg (PATTY (5th, 2001)) 区分5とした(国連GHS分類)。 ただし、分類JISでは区分に該当しないである。 飲み込むと有害のおそれ(経口)(区分5) 経皮 ウサギ LD50 = 5900 mg/kg (PATTY (5th, 2001)) 区分に該当しない。 吸入(蒸気) ラット LC50(4h) = 500 ppmV (PATTY (5th, 2001)) 吸入すると生命に危険(区分2) 吸入(ミスト)分類できない。
皮膚腐食性/刺激性	: ウサギの皮膚に4時間適用した試験(OECD TG 404)において、強い刺激性 と壊死を認め、皮膚一次刺激指数 7.5/8.0で腐食性(corrosive)との 結果(BUA 218 (1998))に基づき、区分1とした。 重篤な皮膚の薬傷及び眼の損傷(区分1)
眼に対する重篤な損傷/刺激性	: 区分に該当しない。 ウサギを用いた試験(OECD TG 405)において、角膜及び虹彩に 刺激性を認めず、結膜に対し著しい充血と浮腫が見られたが、6~8日後 には完全に消失し、眼刺激指数 3.5/110で刺激性なし(not irritating) との結果(BUA 218 (1998))に基づき、区分に該当しないとした。
呼吸器感作性	: 分類できない。
皮膚感作性	: 区分に該当しない。 モルモットを用いたマキシマイゼーション試験(OECD TG 406)において 陽性率 0%で感作性なし(not-sensitizing)の結果(BUA 218 (1998)) に基づき、区分に該当しないとした。
生殖細胞変異原性	: 区分に該当しない。 マウスに13週間吸入ばく露による末梢血を用いた小核試験(体細胞in vivo 変異原性試験)の陰性結果があり(NTP DB (2009))、チャイニーズハム スター肺由来の線維芽細胞株を用いたin vitro染色体異常試験も陰性の結果 が得られている(厚労省報告(2009))。 また、in vitro試験では、サルモネラを用いた突然変異試験で陰性 (厚労省報告(2009))、NTP DB (2009))マウスリンパ腫を用いた遺伝子突然 変異試験で陰性の結果(BUA Report No.218 (1998))が得られている。 [上述のマウス小核試験で雄のみ弱陽性の結果は、専門家により統計学的に 有意ながらコントロールの2倍程度の増加であり、雌での陰性結果を考え合 わせると生物学的意義はないものと判断された。]
発がん性	: 分類できない。 ラットおよびマウスに2年間吸入ばく露した試験(NTP TR 513 (2005)) において、両動物種とも対照群との間に生存率の差はなく、唯一腫瘍 発生率に有意な増加が認められたのは雄ラット腎臓の尿管腺腫と副腎の 褐色細胞腫であったが、これらの腫瘍の発生には雄ラット特有の 2μg/ロ ブリン腎症との関連が示唆されており、ヒトには当てはまらない可能性が

生殖毒性	:	ある。その他の所見としては、雌マウスにおける肝細胞と子宮の腫瘍の僅かな増加であったが、発がん性を評価するにはデータ不足であり、従って、分類できないとした。 マウスの妊娠6～13日目に経口投与し自然分娩させた試験において、母動物の死亡がみられる用量で新生仔の体重、成長、3日目生存率などを含む仔の発生指標に影響は見られなかった(NTP TR 513 (2005))が、親動物の性機能、生殖能に及ぼす影響に関してはデータがなく分類できないとした。
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	:	本物質の蒸気は呼吸器を刺激し(BUA Report 269 (2006))、また、本物質を吸うことにより鼻と咽喉を刺激する可能性がある(HSFS (2002))との記載により、区分3(気道刺激性)とした。 なお、用量など試験条件や結果の詳細は不明であるが、モルモットの蒸気ばく露、またはウサギの眼に滴下により白内障を生じたとの記述(PATY (5th, 2001)、HSDB (2004))がある。 呼吸器への刺激のおそれ(区分3)
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	:	マウスに吸入ばく露した試験において、0.14～2.26 mg/L(蒸気:6h/日)を14週間ばく露で雄の肝臓における小葉中心性巨細胞の発生頻度が増加した(NTP TR 513 (2005))、0.028～0.283 mg/Lを90日間または0.287～1.435 mg/L(24h/日)を30日間ばく露では雌の肝細胞空胞化の発生頻度が増加した(NTP TR 513 (2005)、BUA Report 218 (1998))ことが報告され、いずれも発現濃度がガイダンス値範囲区分1に相当していることから区分1(肝臓)とした。また、ラットおよびマウスに吸入ばく露した試験では、0.287～1.435mg/L(6h/日)を30日間ばく露で、気管上皮のヒアリン硝子滴形成、細胞の喪失または増殖、浸出液、気管・気管支上皮の2型肺胞上皮細胞の発生頻度増加など気管、気管支、肺胞において用量依存的な病理組織学的変化が生じ、さらにモルモットに同一濃度を同一期間吸入ばく露した結果として、多病巣性肺炎を伴った肺胞への刺激、浸出液を伴った肺胞壁の肥厚が記載されており(NTP TR 513 (2005)、BUA Report 218 (1998))、いずれも発現濃度がガイダンス値範囲区分1に相当していることから区分1(呼吸器)とした。 以上より、分類は区分1(肝臓、呼吸器)とした。 長期又は反復ばく露による肝臓、呼吸器の障害(区分1)
誤えん有害性	:	当該物質は炭化水素であり、動粘性率は、1.9mm ² /s(約25)で、肺に吸い込んで化学性肺炎を起こす危険がある(ICSC (2004))ことが知られているため、区分1とした。 飲み込んで気道に侵入すると生命に危険のおそれ(区分1)

12. 環境影響情報

生態毒性	
水生環境有害性 短期(急性)	: 分類できない。
水生環境有害性 長期(慢性)	: 分類できない。
残留性・分解性	: データなし。難分解性(経産省既存化学物質安全性点検結果)
生物蓄積性	: データなし。低濃縮性(経産省既存化学物質安全性点検結果)
土壤中の移動性	: データなし
オゾン層への有害性	: 本品はモントリオール議定書の附属書にリストアップされていないため、分類できないとした。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	:	関連法規ならびに地方自治体の基準に従って廃棄する。 都道府県知事などの許可(収集運搬業許可、処分業許可)を受けた産業廃棄物処理業者に、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を交付して廃棄物処理を委託する。 廃棄物の処理にあたっては、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。 本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出したり、そのまま埋め立てたり投棄することは避ける。 (参考)燃焼法 可燃性の溶剤等と共に噴霧するか、又はケイソウ土、木粉(おが屑)等に吸収させて、アフターバーナー及びスクラパー付き焼却炉の火室で焼却する。
汚染容器及び包装	:	内容物により汚染された容器及び包装材は、関連法規の基準に従って適切に処分する。 空容器を廃棄する場合は、内容物を除去した後、産業廃棄物処理業者に処理を委託する。

14. 輸送上の注意

緊急時応急処置指針番号 : 130

国際規制

海上規制情報 (IMDGコード/IMOの規定に従う)

UN No. : 1147
 Proper Shipping Name : DECAHYDRONAPHTHALENES
 Class : 3 (引火性液体)
 Sub risk : -
 Packing Group : III
 Marine Pollutant : No (非該当)
 Limited Quantity : 5L

航空規制情報 (ICAO-TI/IATA-DGRの規定に従う)

UN No. : 1147
 Proper Shipping Name : Decahydronaphthalenes
 Class : 3
 Sub risk : -
 Packing Group : III

国内規制

陸上規制情報 (消防法、道路法の規定に従う)

海上規制情報 (船舶安全法/危険物船舶輸送及び貯蔵規則/船舶による危険物の運送基準等を定める告示に従う)

国連番号 : 1147
 品名 : デカヒドロナフタレン
 クラス : 3
 副次危険 : -
 容器等級 : III
 海洋汚染物質 : 非該当
 少量危険物許容量 : 5L

航空規制情報 (航空法/航空法施行規則/航空機による爆発物等の輸送基準を定める告示に従う)

国連番号 : 1147
 品名 : デカヒドロナフタレン
 クラス : 3
 副次危険 : -
 等級 : III
 少量輸送許容量物件 : 10L

特別の安全対策

: 危険物は当該危険物が転落し、又は危険物を収納した運搬容器が落下し、転倒しもしくは破損しないように積載する。
 危険物又は危険物を収納した容器が著しく摩擦又は動揺を起こさないように運搬する。
 危険物の運搬中危険物が著しく漏れる等災害が発生するおそれがある場合には、災害を防止するための応急措置を講ずると共に、もよりの消防機関その他の関係機関に通報する。
 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。
 重量物を上積みしない。
 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。
 移送時にイエローカードを運搬人に保持させる。

15. 適用法令

労働安全衛生法 : 危険物・引火性の物 (施行令別表第1第4号)

R7年4月1日以降、次のように該当。
 名称等を表示すべき危険物及び有害物
 「デカヒドロナフタレン、対象重量%は 1」
 (法第57条の1)
 名称等を通知すべき危険物及び有害物
 「デカヒドロナフタレン、対象重量%は 1」
 (法第57条の2)

化審法 : 旧第三種監視化学物質 No.237 (官報公示日: 2010/03/19)

化学物質排出把握管理促進法

(P R T R法) : ・分類 「第2種指定化学物質」
 ・政令番号 「2-68」
 ・管理番号 「786」

	・政令名称 「デカヒドロナフタレン」
	ただし、R5年3月31日まで非該当
毒物及び劇物取締法	: 非該当
消防法	: 危険物第4類引火性液体 第二石油類 非水溶性 指定数量1000L、 危険等級
船舶安全法	: 引火性液体類
航空法	: 引火性液体
輸出入貿易管理令	: キャッチオール規制 (別表第1の16項)
	HSコード: 2902.19
	第29類 有機化学品
	・輸出統計番号 (2023年4月版): 2902.19-000
	「環式炭化水素
	- 飽和脂環式炭化水素、不飽和脂環式炭化水素及びシクロテル
	ペン炭化水素: その他のもの」
	・輸入統計番号 (2023年4月1日版): 2902.19-090
	「環式炭化水素
	- 飽和脂環式炭化水素、不飽和脂環式炭化水素及びシクロテル
	ペン炭化水素: その他のもの
	- 2 その他のもの」

16. その他の情報

(注) 本品を試験研究用以外には使用しないで下さい。

参考文献	:	
化学物質管理促進法PRTR・MSDS対象物質全データ		化学工業日報社
労働安全衛生法MSDS対象物質全データ		化学工業日報社(2007)
化学物質の危険・有害便覧		中央労働災害防止協会編
化学大辞典		共同出版
安衛法化学物質		化学工業日報社
産業中毒便覧(増補版)		医歯薬出版
化学物質安全性データブック		オーム社
公害と毒・危険物(総論編、無機編、有機編)		三共出版
化学物質の危険・有害性便覧		労働省安全衛生部監修
Registry of Toxic Effects of Chemical Substances		NIOSH CD-ROM
GHS分類結果データベース		nite (独立行政法人 製品評価技術基盤機構) HP
GHSモデルMSDS情報		中央労働災害防止協会 安全衛生情報センター HP

このデータは作成の時点における知見によるものですが、必ずしも十分ではありませんし、何ら保証をなすものではありませんので、取扱いには十分注意して下さい。なお、この安全データシート(SDS)はJIS Z 7253:2019に準じ作成しています。